



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル
 コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	59,538	15.5	2,443	△9.0	2,717	△4.8	1,679	△8.6
2022年3月期	51,535	3.5	2,685	2.6	2,855	15.0	1,836	35.3

（注）包括利益 2023年3月期 1,864百万円（△4.7%） 2022年3月期 1,956百万円（3.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	65.41	65.41	12.0	8.0	4.1
2022年3月期	71.71	71.71	14.2	8.9	5.2

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 119百万円 2022年3月期 130百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,858	15,636	40.8	569.13
2022年3月期	32,498	14,372	41.3	523.58

（参考）自己資本 2023年3月期 14,632百万円 2022年3月期 13,421百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,283	△912	△1,389	11,055
2022年3月期	2,589	△912	△2,671	10,066

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	666	36.3	5.2
2023年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00	694	41.3	4.9
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	28.00	28.00		37.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	4.1	3,000	22.8	3,000	10.4	1,900	13.1	73.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	27,732,622株	2022年3月期	27,732,622株
2023年3月期	2,022,477株	2022年3月期	2,097,577株
2023年3月期	25,675,574株	2022年3月期	25,613,802株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢等を受けた資源価格上昇の影響を受ける一方で、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐ中で、輸出や生産は堅調に推移し、設備投資も緩やかに増加しました。また、雇用・所得環境も緩やかに改善し、個人消費も新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で物価上昇の影響を受けつつも緩やかに増加しました。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

現在は、岸田内閣の主要政策である未来を切り拓く「新しい資本主義」ー成長と分配の好循環ーに則り、中小・小規模企業のGX（グリーントランスフォーメーション）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）（以下「GD X」）を可視化経営により推進する伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を確立していくことに注力しています。その実現に向けてF-Japan戦略を推進し、産学官の協力によるGD Xアドバイザーの創造、GD Xアドバイザー向けの新たな貸出ビジネスの創造、中小企業経営のための情報分析プラットフォーム「きづなPARK」の質的・量的拡充、中小企業に対するスコアリングの実現など、事業基盤の強化にスピード感を持って取り組んでいます。

このような状況下、当連結会計年度における連結業績は、以下のようになりました。

中小・小規模企業におけるDX推進の機運の高まりを受けてアイコンサービスが順調に拡大したことに加え、GXに対する意識の高まりを受けて環境に優しい新電力サービスが増加し、また、新たに連結に加わったグループ会社の寄与もあり、売上高は前期に比べ8,003百万円増加し、59,538百万円（前期比15.5%増）となりました。

利益面では売上総利益が電力の仕入価格上昇の影響を受けて前期に比べ1,307百万円増加（前期比6.9%増）にとどまったほか、販売費及び一般管理費は事業拡大に伴う人員増強の影響等で前期に比べ1,550百万円増加（前期比9.5%増）した結果、営業利益は2,443百万円（前期比9.0%減）、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少等により2,717百万円（前期比4.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に事業譲渡益などの特別利益を446百万円計上していたこともあり1,679百万円（前期比8.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

アイコンサービスやセキュリティ関連が増加したほか、新たに連結に加わったグループ会社の寄与により、売上高は29,375百万円（前期比16.8%増）、セグメント利益は1,941百万円（前期比21.3%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービス等が減少した結果、売上高は24,283百万円（前期比14.0%増）、電力の仕入価格上昇の影響でセグメント利益は575百万円（前期比46.0%減）となりました。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

住宅用太陽光発電システム等が増加した結果、売上高は3,818百万円（前期比22.3%増）、ライティング事業の原価増の影響等でセグメント損失は80百万円（前期はセグメント損失62百万円）となりました。

<その他事業グループ>

会計システム関連等が増加した結果、売上高は2,061百万円（前期比5.9%増）、前期は利益率の高い大型の開発受託案件があったためセグメント利益は265百万円（前期比6.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,360百万円増加し35,858百万円となりました。

流動資産は25,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,518百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が991百万円、売掛金が1,400百万円増加したためです。

固定資産は10,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ841百万円増加しました。これは主として、有形固定資産が新規連結に伴う土地の増加等により412百万円、無形固定資産が33百万円、投資有価証券の増加等により投資その他の資産が395百万円増加したためです。

流動負債は16,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加しました。これは主として、短期借入金が312百万円減少したのに対し、支払手形及び買掛金が1,548百万円、未払金が190百万円、未払費用が119百万円増加したためです。

固定負債は3,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加しました。これは主として、社債が100百万円、退職給付に係る負債が111百万円増加したためです。

純資産は15,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,264百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益1,679百万円に対し、配当金の支払い666百万円により株主資本が1,185百万円、非支配株主持分が62百万円増加したためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は11,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ989百万円の増加となっています。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3,283百万円（前期は2,589百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益が2,940百万円、減価償却費が1,170百万円、仕入債務の増加額が1,351百万円あったのに対し、売上債権及び契約資産の増加額が1,007百万円、法人税等の支払額が1,025百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は912百万円（前期は912百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が234百万円、無形固定資産の取得による支出が576百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,389百万円（前期は2,671百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減額が406百万円、長期借入金の返済による支出が146百万円、配当金の支払額が665百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	39.5	41.3	40.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.2	70.7	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	91.3	119.8	179.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利息支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・小規模企業の利益に貢献することで顧客とのリレーションを強化し、ビジネスパートナーとしての確固たる地位を確立するとともに、ストック型の収益構造へとビジネスモデルの転換を図っております。特に、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、主に「売上拡大」「業務効率改善」「リスク回避」の視点から中小・小規模企業の利益に貢献することを目指しております。現在は、岸田内閣の主要政策である未来を切り拓く「新しい資本主義」―成長と分配の好循環―に則り、中小・小規模企業のGX（グリーントランスフォーメーション）及びDX（デジタルトランスフォーメーション）（以下「GD X」）を可視化経営により推進する伴走型アドバイザーとしての確固たる地位を確立していくことに注力しています。

その実現に向けてF-Japan戦略を推進し、産学官の協力によるGD Xアドバイザーの創造、GD Xアドバイザー向けの新たな貸出ビジネスの創造、中小企業経営のための情報分析プラットフォーム「きづなPARK」の質的・量的拡充、中小企業に対するスコアリングの実現など、事業基盤の強化にいかんスピード感を持って取り組んでいけるのが当社の課題となっております。

このような状況の下、次期の連結業績は、売上高62,000百万円（当期比4.1%増）、営業利益3,000百万円（当期比22.8%増）、経常利益3,000百万円（当期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（当期比13.1%増）となる見通しです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当による株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しておりますが、加えて今後の事業計画、財務状況等、中長期的観点から内部留保と安定した成果配分、双方のバランスにも配慮して配当金を決定しております。

当社は年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

このような方針のもと、2023年3月期の業績を踏まえ、期末配当を27円といたしました。

次期につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株当たり1円増配し普通配当28円とさせていただきますことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外において事業展開しておりますが、資金調達が行っていないことから日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,171,059	11,162,826
受取手形	91,608	98,356
売掛金	7,767,614	9,168,254
契約資産	84,622	54,580
リース投資資産	166,686	233,228
商品及び製品	637,992	797,645
仕掛品	83,567	89,276
原材料及び貯蔵品	422,601	292,580
前払費用	1,118,829	1,063,204
未収入金	1,899,009	1,908,205
その他	288,657	379,476
貸倒引当金	△111,942	△109,065
流動資産合計	22,620,307	25,138,568
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,228,187	1,406,462
減価償却累計額	△709,704	△849,080
建物(純額)	518,483	557,381
工具、器具及び備品	1,110,485	1,228,054
減価償却累計額	△890,287	△1,006,989
工具、器具及び備品(純額)	220,198	221,064
リース資産	418,086	194,114
減価償却累計額	△394,087	△121,319
リース資産(純額)	23,998	72,795
土地	411,791	733,911
その他	219,626	233,849
減価償却累計額	△162,809	△174,987
その他(純額)	56,816	58,861
有形固定資産合計	1,231,287	1,644,015
無形固定資産		
のれん	1,977,388	1,734,942
ソフトウェア	888,324	1,045,191
ソフトウェア仮勘定	140,346	259,909
その他	5,335	4,736
無形固定資産合計	3,011,394	3,044,779
投資その他の資産		
投資有価証券	1,851,596	2,252,156
長期前払費用	813,592	763,927
破産更生債権等	2,474,275	2,304,814
繰延税金資産	2,080,320	1,999,800
その他	864,595	990,565
貸倒引当金	△2,448,854	△2,280,097
投資その他の資産合計	5,635,525	6,031,166
固定資産合計	9,878,207	10,719,960
資産合計	32,498,514	35,858,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,755,316	7,303,448
短期借入金	2,238,028	1,925,368
未払金	2,872,396	3,062,465
未払費用	937,326	1,056,657
リース債務	173,506	259,550
未払法人税等	612,093	636,701
契約負債	471,473	507,686
賞与引当金	703,825	738,035
役員賞与引当金	207,709	216,463
その他	1,085,206	1,220,030
流動負債合計	15,056,883	16,926,407
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	200,504	162,786
リース債務	14,270	48,130
退職給付に係る負債	2,685,605	2,796,915
役員退職慰労引当金	61,191	65,543
繰延税金負債	11,665	5,242
持分法適用に伴う負債	43,716	29,574
その他	52,134	87,017
固定負債合計	3,069,089	3,295,208
負債合計	18,125,973	20,221,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,525,731	2,653,732
利益剰余金	7,394,969	8,407,909
自己株式	△1,238,827	△1,194,473
株主資本合計	12,832,168	14,017,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601,234	624,611
為替換算調整勘定	7,081	16,681
退職給付に係る調整累計額	△18,490	△26,417
その他の包括利益累計額合計	589,824	614,874
新株予約権	28,136	19,224
非支配株主持分	922,411	985,351
純資産合計	14,372,541	15,636,913
負債純資産合計	32,498,514	35,858,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,535,268	59,538,921
売上原価	32,487,567	39,183,317
売上総利益	19,047,700	20,355,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	75,942	53,933
給料及び手当	7,450,601	8,342,642
退職給付費用	314,726	307,311
賞与引当金繰入額	727,773	750,213
役員賞与引当金繰入額	207,384	215,156
支払手数料	1,450,360	1,224,680
その他	6,134,985	7,018,266
販売費及び一般管理費合計	16,361,775	17,912,206
営業利益	2,685,925	2,443,397
営業外収益		
受取利息	4,630	5,353
受取配当金	25,830	28,798
持分法による投資利益	130,391	119,085
違約金収入	14,510	55,474
その他	94,000	96,426
営業外収益合計	269,363	305,138
営業外費用		
支払利息	22,598	18,554
貸倒引当金繰入額	60,362	—
投資事業組合運用損	5,214	5,369
その他	11,948	7,270
営業外費用合計	100,124	31,195
経常利益	2,855,164	2,717,340
特別利益		
投資有価証券売却益	23	188,437
固定資産売却益	71,585	56
負ののれん発生益	—	58,031
事業譲渡益	354,652	—
その他	20,200	8,700
特別利益合計	446,460	255,225
特別損失		
固定資産除売却損	19,248	21,659
投資有価証券評価損	—	70
減損損失	205	10,144
その他	1,871	—
特別損失合計	21,325	31,875
税金等調整前当期純利益	3,280,300	2,940,690
法人税、住民税及び事業税	1,056,006	1,020,166
法人税等調整額	156,950	81,092
法人税等合計	1,212,957	1,101,258
当期純利益	2,067,342	1,839,432
非支配株主に帰属する当期純利益	230,499	159,981
親会社株主に帰属する当期純利益	1,836,843	1,679,450

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,067,342	1,839,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,661	23,377
退職給付に係る調整額	△20,776	△7,926
持分法適用会社に対する持分相当額	34,393	9,599
その他の包括利益合計	△111,045	25,049
包括利益	1,956,297	1,864,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,725,798	1,704,500
非支配株主に係る包括利益	230,499	159,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,496,015	6,327,644	△1,274,001	11,699,953
会計方針の変更による累積的影響額			△24,513		△24,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,150,294	2,496,015	6,303,131	△1,274,001	11,675,439
当期変動額					
剰余金の配当			△664,961		△664,961
親会社株主に帰属する当期純利益			1,836,843		1,836,843
自己株式の処分		20,561		35,258	55,819
自己株式の取得				△83	△83
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△80,043		△80,043
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9,154			9,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	29,715	1,091,838	35,174	1,156,728
当期末残高	4,150,294	2,525,731	7,394,969	△1,238,827	12,832,168

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	725,895	△27,311	2,285	700,870	40,841	598,646	13,040,311
会計方針の変更による累積的影響額							△24,513
会計方針の変更を反映した当期首残高	725,895	△27,311	2,285	700,870	40,841	598,646	13,015,797
当期変動額							
剰余金の配当							△664,961
親会社株主に帰属する当期純利益							1,836,843
自己株式の処分							55,819
自己株式の取得							△83
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動							△80,043
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							9,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△124,661	34,393	△20,776	△111,045	△12,704	323,764	200,015
当期変動額合計	△124,661	34,393	△20,776	△111,045	△12,704	323,764	1,356,743
当期末残高	601,234	7,081	△18,490	589,824	28,136	922,411	14,372,541

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,150,294	2,525,731	7,394,969	△1,238,827	12,832,168
当期変動額					
剰余金の配当			△666,511		△666,511
親会社株主に帰属する当期純利益			1,679,450		1,679,450
自己株式の処分		26,988		44,354	71,342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		101,012			101,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	128,001	1,012,939	44,354	1,185,294
当期末残高	4,150,294	2,653,732	8,407,909	△1,194,473	14,017,463

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	601,234	7,081	△18,490	589,824	28,136	922,411	14,372,541
当期変動額							
剰余金の配当							△666,511
親会社株主に帰属する当期純利益							1,679,450
自己株式の処分							71,342
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							101,012
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,377	9,599	△7,926	25,049	△8,912	62,939	79,076
当期変動額合計	23,377	9,599	△7,926	25,049	△8,912	62,939	1,264,371
当期末残高	624,611	16,681	△26,417	614,874	19,224	985,351	15,636,913

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,280,300	2,940,690
減価償却費	1,084,866	1,170,166
減損損失	205	10,144
のれん償却額	270,591	321,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△564,552	△171,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,541	54,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,626	8,753
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68,989	34,210
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△51,791	—
受取利息及び受取配当金	△30,460	△34,152
支払利息	22,598	18,554
持分法による投資損益 (△は益)	△130,391	△119,085
負ののれん発生益	—	△58,031
事業譲渡損益 (△は益)	△354,652	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△52,336	21,603
投資有価証券売却損益 (△は益)	23	△188,437
売上債権及び契約資産の増減額 (△増加)	△393,762	△1,007,440
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,594	△10,946
未収入金の増減額 (△は増加)	637,618	2,203
前払費用の増減額 (△は増加)	87,092	△345,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	170,415	1,351,538
未払金の増減額 (△は減少)	7,894	104,802
契約負債の増減額 (△は減少)	△177,905	36,213
その他	△336,376	152,948
小計	3,418,959	4,292,825
利息及び配当金の受取額	74,709	34,742
利息の支払額	△21,614	△18,335
法人税等の支払額	△882,996	△1,025,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589,058	3,283,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	130,000	—
有形固定資産の取得による支出	△278,065	△234,053
有形固定資産の売却による収入	230,058	56
無形固定資産の取得による支出	△588,524	△576,421
投資有価証券の売却による収入	886	214,434
投資有価証券の取得による支出	△37,570	△227,609
貸付けによる支出	△100,001	—
貸付金の回収による収入	27,790	18,912
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△830,539	△61,468
事業譲渡による収入	380,000	—
その他	153,286	△46,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,679	△912,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,606,000	△406,000
長期借入金の返済による支出	△243,835	△146,882
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	96,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△49,299
配当金の支払額	△663,171	△665,003
非支配株主への配当金の支払額	△86,358	△88,690
その他	△72,215	△129,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,671,581	△1,389,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,087	7,664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△987,115	989,146
現金及び現金同等物の期首残高	10,905,682	10,066,272
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	147,705	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,066,272	11,055,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、企業グループ別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「フォーバルビジネスグループ」、「フォーバルテレコムビジネスグループ」及び「総合環境コンサルティングビジネスグループ」の3つを報告セグメントとしております。

「フォーバルビジネスグループ」は、株式会社フォーバルを中心に、主としてオフィス用OA・ネットワーク機器の販売、サービスの取次、中小法人様向けコンサルティングサービスを行っております。「フォーバルテレコムビジネスグループ」は、株式会社フォーバルテレコムを中心に、主としてV o I P、モバイルなどの通信サービス全般の提供や普通印刷、保険サービス等を行っております。「総合環境コンサルティングビジネスグループ」は株式会社アップルツリーを中心に、主としてオール電化・エコ住宅設備、LED照明等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益については、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	25,157,620	21,309,619	3,122,345	49,589,586	1,945,682	51,535,268
外部顧客への売上高	25,157,620	21,309,619	3,122,345	49,589,586	1,945,682	51,535,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	435,607	492,093	13,876	941,577	109,211	1,050,789
計	25,593,227	21,801,713	3,136,222	50,531,163	2,054,894	52,586,057
セグメント利益又は損 失 (△)	1,600,140	1,066,536	△62,743	2,603,932	284,678	2,888,611
セグメント資産	20,093,464	10,421,457	798,352	31,313,274	1,185,240	32,498,514
その他の項目						
減価償却費	292,148	751,881	6,367	1,050,397	34,468	1,084,866
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	451,864	369,985	27,870	849,720	38,981	888,702

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティンク ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	29,375,857	24,283,667	3,818,216	57,477,741	2,061,179	59,538,921
外部顧客への売上高	29,375,857	24,283,667	3,818,216	57,477,741	2,061,179	59,538,921
セグメント間の内部 売上高又は振替高	481,165	463,678	28,470	973,314	194,841	1,168,155
計	29,857,022	24,747,346	3,846,687	58,451,056	2,256,020	60,707,077
セグメント利益又は損 失 (△)	1,941,211	575,441	△80,630	2,436,021	265,579	2,701,601
セグメント資産	23,247,461	10,395,682	1,010,144	34,653,288	1,205,240	35,858,529
その他の項目						
減価償却費	359,647	829,137	5,999	1,194,783	35,830	1,230,614
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	345,649	466,405	14,473	826,528	55,354	881,883

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,603,932	2,436,021
「その他」の区分の利益	284,678	265,579
セグメント間取引消去	2,879	3,192
のれんの償却額	△205,565	△261,396
連結財務諸表の営業利益	2,685,925	2,443,397

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,313,274	34,653,288
「その他」の区分の資産	1,185,240	1,205,240
連結財務諸表の資産合計	32,498,514	35,858,529

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,050,397	1,194,783	34,468	35,830	1,084,866	1,230,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	849,720	826,528	38,981	55,354	888,702	881,883

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	205	—	—	—	205

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境コ ンサルテ ィングビジネス グループ	その他	合計
減損損失	10,144	—	—	—	10,144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	209,744	60,846	—	—	270,591
当期末残高	1,653,982	323,406	—	—	1,977,388

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	その他	合計
当期償却額	261,396	60,447	—	—	321,843
当期末残高	1,471,983	262,958	—	—	1,734,942

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱奈良事務機の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、58,031千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	523.58円	569.13円
1株当たり当期純利益金額	71.71円	65.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.71円	65.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,836,843	1,679,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,836,843	1,679,450
普通株式の期中平均株式数(株)	25,613,802	25,675,574
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	△50	△67
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額(千円))	△50	△67
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株フォーバル・リアルストレート 第8回新株予約権 普通株式 411,000株 株フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 395,000株	(連結子会社) 株フォーバル・リアルストレート 第10回新株予約権 普通株式 395,000株